

# 会津若松市議会政策討論会

## 各検討主体の政策研究に係る中間報告

平成28年10月21日

政策討論会 第1分科会

同 第2分科会

同 第3分科会

同 第4分科会

同 議会制度検討委員会

# 目 次

## ○ 参考資料

|                         | 頁 |
|-------------------------|---|
| ・ 第 1 分科会報告 . . . . .   | 1 |
| ・ 第 2 分科会報告 . . . . .   | 3 |
| ・ 第 3 分科会報告 . . . . .   | 5 |
| ・ 第 4 分科会報告 . . . . .   | 7 |
| ・ 議会制度検討委員会報告 . . . . . | 9 |

## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第1分科会)

### 1 総括

政策討論会第1分科会では、平成23年12月8日の全体会で割り振られた10の討論テーマのうち、「本市財政の持続可能性と事業・サービスとの調和について～市民が事業・サービスを選択しうる舞台づくり」と「行政サービス提供機能のあり方と庁舎等整備の方向性について」、前期議会からの申し送り事項を踏まえ、引き続き「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」及び「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」を具体的検討テーマと設定し、政策研究に取り組んでいます。

まず、1つ目の討論テーマである「本市財政の持続可能性と事業・サービスとの調和について～市民が事業・サービスを選択しうる舞台づくり」及び具体的検討テーマである「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」のうち、財政分析については、前期議会に引き続き、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部の小西砂千夫教授より、本市の財政分析や国における地方財政に関する考え方等をご指導いただきました。また、これまで執行機関に対して総合計画と連動した財政計画の策定を求めてきたところであり、去る9月定例会に提案された第7次総合計画において、今後10年間の財政見通しの考えが示されたことを評価するものであります。

自治基本条例については、本年2月定例会において、市長に対して、条例の策定に当たっては市民の理解と納得を得られるものとなるよう、さらなる取り組みを求める内容の要請的意見を提出しました。その後、執行機関の提案により6月定例会において条例が制定されたことは評価するものであるが、特に条例の第12条に規定されている「コミュニティ及び協働」の内容については課題があるため、地域の定義や都市内分権のあり方などについて、引き続き調査研究を進めます。

公共施設マネジメントについては、先進的な取り組みを行っている千葉県習志野市及び東京都武蔵野市での行政調査を行い、公共施設の維持整備等に資する基金と専門部署の必要性を認識したところであり、本年2月定例会において、公共施設マネジメントの推進に関して、財源の裏付けとなる基金の創設及び組織見直しによる専門部署の設置について早急に検討を進めるべきとの決議を行いました。執行機関においては、本年8月に、全ての公共施設等の総合的な管理に向けた基本的な計画として公共施設等総合管理計画が策定されたとともに、9月定例会において公共施設の維持補修、保全、整備等に資する基金の設置条例が制定され、基金が積み立てられたことを評価するものであります。

次に、2つ目の討論テーマである「行政サービス提供機能のあり方と庁舎等整備の方向性について」及び具体的検討テーマである「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」は、自治基本条例とも関連する部分として、都市内分権や地域自治の取り組みについて、三重県伊賀市及び名張市での行政調査を行ったところであり、住民自治の仕

組みや組織のあり方については、新庁舎の規模機能も含め、新たな自治組織のあり方や地域の拠点となる施設の考え方、地域が主体的に課題解決に取り組むための財源も含む支援のあり方などについて、引き続き調査研究を進めます。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会の活動に限らず、さまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

## 2 経 過

| 年     | 月 日          | 内 容  |
|-------|--------------|--|
| 平成27年 | 9月10日        | □自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認、今後の進め方）   |
|       | 9月29日        | □自主研究（市長への政策提言事項に関する意見交換（企画政策部））   |
|       | 10月15日       | □自主研究（総務委員会行政調査について）   |
|       | 11月4日<br>～5日 | □総務委員会行政調査（千葉県習志野市及び東京都武蔵野市＝公共施設マネジメントの取り組み）   |
|       | 11月11日       | □自主研究（総務委員会行政調査の総括、今後の進め方）   |
|       | 12月22日       | □自主研究（政策研究セミナーについて）  |
| 平成28年 | 1月14日        | □自主研究（政策研究セミナーに係る事前研究）   |
|       | 2月3日         | □自主研究（政策研究セミナーについて、市長への政策提言事項に関する意見交換（企画政策部））  |
|       | 2月9日         | □政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部小西砂千夫教授＝平成26年度決算状況から見た「会津若松市の財政分析」、国における地方財政に関する考え方、他） |
|       | 2月12日        | □自主研究（政策研究セミナーの総括）   |
|       | 4月25日        | □自主研究（具体的な政策課題に係るこれまでの協議等の確認、自治基本条例に関する意見交換、今後の進め方、総務委員会行政調査について）                      |
|       | 5月10日        | □自主研究（庁舎整備のあり方に関する意見交換、自治基本条例及び都市内分権・住民自治に関する事例研究、行政調査について）                            |
|       | 5月30日        | □自主研究（市長への政策提言事項に関する意見交換（財務部）、自治基本条例の審査に向けた調査研究、庁舎等整備に関する調査研究の今後の進め方）                  |
|       | 7月11日        | □自主研究（総務委員会行政調査について）   |
|       | 7月28日        | □自主研究（総務委員会行政調査について）   |
|       | 8月2日<br>～3日  | □総務委員会行政調査（三重県伊賀市及び名張市＝都市内分権及び住民自治の取り組み）   |
|       | 8月17日        | □自主研究（総務委員会行政調査の総括）  |
|       | 10月13日       | □自主研究（これまでの政策研究に係る中間報告について）  |
|       | 10月21日       | □政策討論会全体会（中間報告）  |

## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 2 分科会)

### 1 総括

政策討論会第 2 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「高齢社会及び少子化社会における社会保障サービスとその負担のあり方について」を優先的に課題解決すべき事項とし、長期的な景気低迷にあって、社会的な格差が拡大する中、本市における生活困窮者への支援策の構築は喫緊の課題であるとの認識から具体的検討テーマを「生活困窮者対策と支援のあり方について」とし、現状の問題や課題の把握に努めながら、政策研究への取り組みを進めております。

これまでの政策研究においては、東京都足立区における子どもの貧困対策や、神奈川県川崎市の「だい J O B センター」による生活自立・就労支援の取り組み、さらには大阪府豊中市におけるくらし再建パーソナルサポート事業による生活困窮者支援の取り組みや大阪府茨木市の未来は変えられるプロジェクトなど先進自治体の行政調査や事例研究、地域の社会福祉を担う社会福祉協議会との意見交換会を行うとともに、専門的知見を利活用し、課題解決のための視点・視座を得るため、放送大学副学長 宮本みち子 教授から生活困窮者対策と支援のあり方についてのご指導を頂戴して意見交換を行いました。

平成 27 年 4 月より生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、新たに生活困窮者自立支援制度が創設され、これまで十分ではなかった生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、経済的課題に関する包括的な相談支援や就労に関する支援などを行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図るとされております。本市においても自立相談支援事業や住宅確保給付金の必須事業のほか、就労準備支援事業や子どもに対する学習支援事業など生活困窮者に対する支援の取り組みが行われておりますが、まだまだ改善の余地が残されているものと考えております。

とりわけ、子どもの貧困問題については、貧困の連鎖など将来にわたる影響も指摘されており、この連鎖を断ち切るためには、子どもが生まれる前からの支援、親に対する「子どもの養育」のための支援、教育への福祉的な手法の導入、子どもの教育・学習機会を保障する教育政策、若者の就労支援と生活総合支援などが必要であり、早急な取り組みが求められております。

貧困の問題は、家庭、病気、失業、借金など様々な問題が絡まっており、その解決には総合的なサポートが必要であることから、総合相談窓口の設置や、生活困窮者の早期把握・支援のための庁内横断的な体制の構築、地域における支え合い体制など、包括的な支援を用意する必要があるとの考えが示されており、これらを実現するため新たな地域福祉政策としての生活困窮者対策のあり方について、調査研究を進めてきたところであります。

このほか、新たな政策研究として、「教育・学習環境の整備について」の討論テーマから具体的検討のテーマを「学校建築のあり方」とし、学校が地域コミュニティの拠点となり得ること、さらには、学校建築においては、住民意見や専門的知見を踏まえた制度設計が必要であるとの判断から、課題解決のための視点・視座を得るため、東洋大学名誉教授・教育環境研究所 長澤悟 所長から学校建築からの教育現場への新しい価値の創造につ

いてご指導を頂戴して意見交換を行いました。

以上のおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めてまいります。

## 2 経 過

| 年             | 月 日            | 内 容   |
|---------------|----------------|---|
| 平成<br>27<br>年 | 8月28日          | □自主研究（前期議会政策討論会第2分科会の最終報告の確認と研究テーマの選定）  |
|               | 9月8日           | □自主研究（政策研究テーマの選定）   |
|               | 9月10日          | □自主研究（政策研究テーマの決定「生活困窮者対策と支援のあり方について」）   |
|               | 10月15日         | □自主研究（今後の進め方と行政調査等の検討）  |
|               | 11月11日         | □自主研究（行政調査に向けての事前学習）  |
|               | 11月16日<br>～17日 | □文教厚生委員会行政調査（東京都足立区「子どもの貧困対策について」、武蔵野市「生涯学習推進の取り組みについて」、神奈川県川崎市「生活困窮者対策と支援のあり方について」）  |
|               | 11月20日         | □自主研究（文教厚生委員会行政調査を受けての委員間討議）  |
|               | 11月24日         | □自主研究（社会福祉協議会との情報交換会）   |
|               | 平成<br>28<br>年  | 1月19日   |
| 1月29日         |                | □政策研究セミナー（社会福祉法人福島県社会福祉協議会 地域福祉課長・関靖男氏「生活困窮者自立支援法施行後の全国及び福島県の状況等について」、福島県社会福祉協議会 生活自立サポートセンター会津事務所主任主査兼主任相談員・佐藤正紀氏「生活困窮者対策と支援の取り組みについて」及び反省会） |
| 2月3日          |                | □自主研究（社会福祉法人会津若松市社会福祉協議会との「地域福祉活動計画の概要と取り組みについて」に関する情報交換会及び反省会）   |
| 2月16日         |                | □政策研究セミナー（東洋大学名誉教授・長澤悟氏「学校建築から教育現場の新しい価値の創造を考える」）   |
| 2月25日         |                | □自主研究（政策研究セミナーの総括）  |
| 4月8日          |                | □自主研究（政策研究セミナーの事前学習）  |
| 4月15日         |                | □政策研究セミナー（放送大学副学長・宮本みち子教授「生活困窮者対策と支援のあり方～子どもの貧困にどう向き合うか～」）  |
| 4月20日         |                | □自主研究（政策研究セミナーの総括）  |
| 5月25日         |                | □自主研究（行政調査案の検討）   |
| 7月12日         |                | □自主研究（行政調査に向けての事前学習）  |
| 7月14日<br>～15日 |                | □文教厚生委員会行政調査（大阪府豊中市「くらし再建パーソナルサポート事業による生活困窮者支援の取り組み」、大阪府茨木市「未来は変えられるプロジェクト～子どもの貧困対策～」）  |
| 7月20日         |                | □自主研究（文教厚生委員会行政調査を受けての委員間討議）  |
| 10月14日        |                | □自主研究（政策研究に係る中間報告）  |
| 10月21日        |                | □政策討論会全体会・中間報告  |

## 政策討論会第 3 分科会の政策研究に係る中間報告 (第 3 分科会)

### 1 総括

政策討論会第 3 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成」について、前期議会の申し送り事項を踏まえながら、第 1 に「地域産業の維持・育成に向けた政策的手法について～産業振興基本条例～」、第 2 に「交流人口の拡大と地場産業の振興・連携施策について」を具体的検討テーマとして設定し、農林業、商工業、観光業などの地域産業を担う各種団体と適宜、懇談会を開催し、現状における問題・課題の実態把握に努めながら政策研究に取り組んでいます。

これまでの政策研究において、地域産業の維持・育成に向けた政策的手法について理解を深めるため、埼玉県上尾市の上尾市産業振興ビジョンに基づく産業振興会議の取り組み、山梨県甲府市の地方卸売市場の指定管理者制度導入の経過と現状について、行政調査を行うとともに、高崎経済大学地域政策学部の河藤佳彦教授より、地域産業の活性化方策についてご指導を頂戴しました。

このような取り組みを踏まえ、地域産業の維持・育成にあっては、これまで以上に業種や組織の枠を超えた地域産業者同士の連携や情報共有の必要性、さらに産業振興基本条例の制定にあっては、条例の主体者となる地域産業者や各種団体の制定に向けた機運の高まりが重要であることを認識したところであります。

また、地場産業の振興について理解を深めるため、群馬県桐生市の地場産業（桐生織物産業）の現状と産学官連携施策の取り組み、長野県佐久市の農業振興施策の取り組みについて行政調査を行うなど進めてきたところであります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会に係る活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めてまいります。

### 2 経過

| 年  | 月 日                | 内 容  |
|----|--------------------|--|
| 平  | 9 月 29 日           | □ 自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認）   |
| 成  | 10 月 13 日          | □ 自主研究（今後の調査研究の進め方、討論テーマの具体化討議）  |
| 27 | 10 月 20 日          | □ 自主研究（産業経済委員会行政調査について）  |
| 年  | 11 月 4 日           | □ 自主研究（産業経済委員会行政調査について）  |
|    | 11 月 17 日          | □ 自主研究（公設卸売市場関係者との懇談会）   |
|    | 11 月 17 日<br>～18 日 | □ 産業経済委員会行政調査（埼玉県上尾市＝上尾市産業振興ビジョンに基づく産業振興会議の取り組み、山梨県甲府市＝地方卸売市場の指定管理者制度導入の経過と現状について） |
|    | 11 月 25 日          | □ 自主研究（産業経済委員会行政調査の総括）   |

| 年      | 月 日  | 内 容  |
|--------|--|--|
| 平成28年  | 1月13日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナー開催に向けた事前協議について）  |
|        | 1月19日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナー開催に向けた事前協議について）  |
|        | 2月1日                                       | <input type="checkbox"/> 自主研究（東山温泉観光協会との懇談会）   |
|        | 2月3日                                       | <input type="checkbox"/> 自主研究（芦ノ牧温泉観光協会との懇談会）  |
|        | 2月10日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（会津若松商工会議所各部会との懇談会）   |
|        | 2月12日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（各種懇談会の総括）  |
|        | 2月12日                                      | <input type="checkbox"/> 政策研究セミナー（高崎経済大学地域政策学部・河藤佳彦教授＝「地域産業の活性化方策を考える」                       |
|        | 3月30日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナー受講後の総括、今後の調査研究の進め方）                                    |
|        | 4月11日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（今後の調査研究の進め方）   |
|        | 5月9日                                       | <input type="checkbox"/> 自主研究（産業経済委員会行政調査について）   |
|        | 5月11日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（中小企業家同友会会津地区との懇談会）   |
|        | 5月11日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（会津若松商工会議所青年部との懇談会）   |
|        | 5月16日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（会津若松漆器協同組合との懇談会）   |
|        | 7月19日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（農業委員との懇談会）   |
|        | 7月21日<br>～22日                              | <input type="checkbox"/> 産業経済委員会行政調査（群馬県桐生市＝地場産業（桐生織物産業）の現状と産学官連携施策の取り組み、長野県佐久市＝農業振興施策の取り組み） |
|        | 7月29日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（産業経済委員会行政調査の総括）  |
|        | 8月23日                                      | <input type="checkbox"/> 自主研究（会津若松市商店街連合会との懇談会）  |
| 10月14日 | <input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究に係る中間報告） |  |
| 10月21日 | <input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間報告     |  |



## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第4分科会)

### 1 総括

政策討論会第4分科会では、平成23年12月8日の全体会で割り振られた10の討論テーマのうち、「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築」について、具体的検討テーマを「官民連携による降雪対策のあり方について」と設定し調査研究を進めるとともに、予算審査、決算審査を通して会津若松市水道事業会計の危機的状況が明らかとなったことを受け、討論テーマである「都市計画の具体的方向性」について、新たに「水道事業の健全かつ安定的な運営について」を具体的検討テーマに設定し、調査研究を始めたところです。

1点目の具体的検討テーマである「官民連携による降雪対策のあり方について」では、決算審査において、降雪対策に係る論点を抽出し、効果的・効率的な除排雪体制の構築や市民協働の取り組みに係る現状の到達点について理解を深めるとともに、降雪対策の先進地である秋田県秋田市に赴き、委託事業の効果的な活用による取り組みなどを調査し、官民連携の重要性を認識してきました。

また、本市降雪対策の担い手として大きな役割を果たしている会津若松除雪実施協力会（現：会津道路メンテナンス協同組合）との意見交換会を開催し、本市の除排雪作業における実態や問題について意見交換し、機械オペレーター等担い手の確保、除雪機械の維持管理・更新、町内会など地域住民との連携などが重要な論点であることを確認しました。

さらには、効果的な除排雪作業を行う上で重要となる雪溜め場の問題や除雪業者と各地区の連携などを把握をするため、地区及び除雪業者それぞれを対象とした除雪に係るアンケートを実施しました。地区を対象としたアンケートについては中間報告を行い、現在、それぞれのアンケートについて、その詳細を分析し、より効果的かつ効果的な除排雪体制のあり方について調査研究を進めているところです。

2点目の具体的検討テーマである「水道事業の健全かつ安定的な運営について」では、会津若松市水道事業経営審議会から、水道料金について平均21.66%引き上げる改定案が答申として示されたことを受け、その背景や水道事業会計の現状について、市水道部と情報交換を実施するとともに、水道料金が改定された場合の市民生活、経済活動等に与える影響についての認識を深めるため、実際に水道を利用する市民・各団体の代表者との意見交換会を開催しました。意見交換を通して、水道料金の改定が市民生活、経済活動に与える影響を直接伺うことでその影響の大きさを再認識したところであり、また、経済的に苦しい方々への負担軽減策の必要性や、既存施設の効率的な運用による経営改善に向けた取り組みの提案など、さまざま出された意見を参考としながら、今後の調査研究に生かしてまいります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後ともこれら2つのテーマを並行して、政策研究を進めていきます。

## 2 経過

| 年      | 月 日            | 内 容   |
|--------|----------------|---|
| 平成27年  | 11月4日          | □自主研究（問題分析のテーマ設定、建設委員会行政調査について）                   |
|        | 11月17日         | □建設委員会行政調査（秋田県秋田市＝秋田市ゆき総合対策基本計画を踏                 |
|        | ～18日           | まえた除排雪の取り組み、宮城県仙台市＝下水道事業におけるアセット<br>トマネジメントの取り組み） |
|        | 11月20日         | □自主研究（建設委員会行政調査の総括）                               |
|        | 12月11日         | □自主研究（排雪対策のあり方、分野別意見交換会の開催について）                   |
|        | 12月22日         | □分野別意見交換会（会津若松除雪実施協力会）                            |
| 平成28年  | 1月14日          | □自主研究（排雪対策のあり方、地区別意見交換会及び分野別意見交換会<br>の総括）         |
|        | 1月29日          | □自主研究（町内会へのアンケート依頼、今後の調査研究、分野別意見交<br>換会の報告内容）     |
|        | 2月10日          | □自主研究（町内会へのアンケート、降雪対策に係る費用の実態把握）                  |
|        | 2月25日          | □自主研究（町内会へのアンケート、除雪業者へのアンケート）                     |
|        | 4月7日           | □自主研究（町内会へのアンケート、除雪業者へのアンケート）                     |
|        | 4月12日          | □自主研究（町内会へのアンケートの集計、分析）                           |
|        | 4月25日          | □自主研究（町内会へのアンケートの中間報告）                            |
|        | 5月30日          | □自主研究（町内会へのアンケートの集計、分析）                           |
|        | 6月17日          | □自主研究（町内会へのアンケートの分析、除雪業者からの意見聴取方法<br>の検討）         |
|        | 7月20日          | □自主研究（町内会へのアンケートの分析、除雪業者へのアンケート）                  |
|        | 8月4日           | □自主研究（除雪業者へのアンケート依頼、水道事業会計に係る情報交<br>換）            |
|        | 9月28日          | □自主研究（新たな検討テーマについて、分野別意見交換会の開催につい<br>て）           |
|        | 10月14日         | □自主研究（水道事業会計に係る情報交換）<br>□分野別意見交換会（水道利用者）          |
|        | 10月19日         | □自主研究（分野別意見交換会の総括、政策討論会の中間報告）                     |
| 10月21日 | □政策討論会全体会・中間報告 |   |

## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (議会制度検討委員会)

### 1 総括

政策討論会議会制度検討委員会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「議員活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方」について、前期議会の申し送り事項を踏まえながら、第 1 に「議会活動及び議員活動の見える化の推進」、第 2 に「あるべき議会活動や議員活動を進める上での重要な条件整備である議員定数及び議員報酬のあり方」についてを具体的検討テーマとして設定し、公募による 2 名の市民委員とともに政策研究に取り組んでいます。

これまでの政策研究において、山梨学院大学法学部の江藤俊昭教授をお招きし、政策研究セミナーを開催したところであり、市民の負託に応え得る議会活動のあり方、二元代表制の一翼として議会が機関として機能することの意義、議員定数のあり方や議員報酬のあり方についてご講演いただき、意見交換を行うなど取り組んでまいりました。

その後セミナーの総括を踏まえ、議会活動及び議員活動の見える化の推進に向けては、① 議会が身近でわかりやすい存在になる。② 二元代表制の一翼としての役割を果たす（そのための環境づくりも必要）。③ 議会活動を市民の暮らしの改善につなげる。といった 3 点を繰り返し続けることが、結果として議会活動及び議員活動の見える化の推進につながるのとのお考えに至ったところであります。

なお、議会が身近でわかりやすい存在になる 1 つの手法として、市民の方々に議会を見て知っていただき、参加していただくために、平成 28 年 9 月に、「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書平成 28 年版」を作成し、市内に全戸配布するなどの取り組みを行ったところであり、今後はその活用と市民へのさらなる周知に主眼を置いて、より一層の議会活動及び議員活動の見える化に取り組んでいく考えであります。

また平成 28 年 9 月から、前期議会制度検討委員会における議員定数及び報酬の最終報告の内容を踏まえながら「あるべき議会活動や議員活動を進める上での重要な条件整備である議員定数及び議員報酬のあり方」についての議論を開始したところであり、市議会・本市の現状を踏まえつつ、今後検討を進めていく考えであります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、今後もさまざまな手法を活用しながら政策研究を進めていきます。

### 2 経過

| 年  | 月 日       | 内 容                      |
|----|-----------|--------------------------|
| 平  | 9 月 9 日   | □ 自主研究（正副委員長の互選）         |
| 成  | 11 月 9 日  | □ 自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認） |
| 27 | 11 月 24 日 | □ 自主研究（今後の調査研究の進め方）      |

| 年      | 月 日                               | 内 容   |
|--------|-----------------------------------|---|
|        | 12月21日                            | □自主研究（今後の調査研究の進め方、市民公募委員の選定方法）                                      |
| 平成28年  | 1月13日                             | □自主研究（今後の調査研究の進め方、市民公募委員の選定方法）                                      |
|        | 2月3日                              | □自主研究（議会活動の見える化、市民公募委員の選定）  |
|        | 2月24日                             | □自主研究（議会活動の見える化、市民公募委員の選定）  |
|        | 3月16日                             | □自主研究（議会活動の見える化、政策研究セミナー）   |
|        | 3月24日                             | □公募委員との初顔合わせ<br>□政策研究セミナー（山梨学院大学法学部・江藤俊昭教授＝「市民の負託に<br>応え得る議会活動のあり方」 |
|        | 4月13日                             | □自主研究（政策研究セミナー受講後の総括、議会活動の見える化）                                     |
|        | 4月25日                             | □自主研究（議会活動の見える化）  |
|        | 5月17日                             | □自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書<br>平成28年版」の内容）                   |
|        | 5月27日                             | □自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書<br>平成28年版」の内容）                   |
|        | 6月27日                             | □自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書<br>平成28年版」の内容、手引書の活用手法）          |
|        | 7月8日                              | □自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書<br>平成28年版」の内容、手引書の活用手法）          |
|        | 8月5日                              | □自主研究（手引書の活用手法、議員報酬及び定数のあり方）  |
|        | 9月1日                              | □「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成<br>28年版」市民全世帯へ配布                   |
|        | 9月27日                             | □自主研究（議員定数のあり方）   |
| 10月19日 | □自主研究（政策討論会全体会へ報告する中間総括、議員定数のあり方） |   |